

2015年経済発展ビジョン

第一階段三年スパート計画(2007-2009年)

産業発展プロジェクト

報告要点

壹、はじめに

貳、国家発展目標とビジョン

参、政府重要経済貿易政策の現状

一、優良な投資環境の構築

二、産業発展の新局面開拓

付録：重点産業発展目標

一製造業

一サービス業

壹、国家発展目標とビジョン

国内外経済社会情勢の急速な変化に伴い、行政院では改めて、経済社会体制と発展方向の見直し及び調整を始めました。2015年を「繁栄、正義、永続の麗しの台湾」を国家発展の新ビジョンとし、三つの3カ年段階的プロジェクトを立ち上げ、2007年から2015年の建設の青写真を構築します。

そのため経済部では行政院の台湾投資優先である「大投資」と弱者保護の「大温暖」の二大政策を主軸に、「第一段階3年スパート計画 - 産業発展プロジェクト」を実行し、「優良投資環境の構築」と「産業発展の新局面開拓」など二大フラッグシップ計画を重点とし、2009年に一人当たりのGDP2万USD、2015年一人当たりのGDP3万USDを目標とします。

式、国家発展目標とビジョン

❖ 2015年発展目標

ビジョン

目標

年平均成長率5%
一人当たりGDP 3万USD

繁榮、
正義、永続
の麗しの台湾

		2005年	2015年
産業構造(%)			
	農業	1.7	1.2
	工業	25.0	22.7
	製造業	21.4	20.0
	サービス業	73.3	76.2
実質成長率 (%)			
	農業	-8.1	1.0*
	工業	5.9	3.9*
	製造業	6.5	4.3*
	サービス業	3.5	5.5*

※注釈: *2015年各分野の成長率は2005～2015年の平均値。

❖ 2009年発展目標

每人GDP 2万USD

		2005年	2009年
1.産業構造(%)			
	農業	1.7	1.5
	工業	25.0	24.1
	製造業	21.4	20.8
	サービス業	73.3	74.4
2.実質成長率(%)			
	農業	-8.1	1.0*
	工業	5.9	4.2*
	製造業	6.5	4.9*
	サービス業	3.5	5.5*
3.エネルギー効率			
	1.エネルギー生産力 (元/1リットルオイル)	108.7	116.3
	2.エネルギー集約度(1 リットルオイル/1,000元)	9.2	8.6

◆注釈: *2009年各分野の成長率は2006～2009年平均値。

❖ 理念

1. 各分野の産業の高付加価値化、産業の全面的なグレードアップ
2. 台湾ブランドの向上、台湾商品の差別化と利益の拡大
3. 物造りとサービス業の結合による産業力の向上
4. エネルギー効率の向上、エネルギー、産業、環境保全のトリプルWINの追及
5. 社会正義の重視、バランスの取れた産業発展

四、政府重要経済貿易政策の現状

優良な投資環境の構築

土地の優遇措置

充実した労働力の供給

資金提供

環境評価など行政審査の効率化

企業投資環境の改善

産業発展の新局面の開拓

新興産業の発展

産業のグレードアップと転換

バランスの取れた産業発展

一、優良な投資環境の構築

土地の優遇

国有地の四免六減半(当初四年の賃貸半年免除、五年目より連続六年の賃貸より半減)
台糖社所有地の提供
006688措置第2期の延長及び拡大
非都市間の連結及び投資拡大への協力
未登記業者密集地域の土地使用の変更
工場地帯と産業支援基礎施設の強化

充実した労働力の提供

労働環境の改善、本国者就職意欲の向上
外国人労働者政策の検討
三K及び3交代制外国人労働者の開放
交渉プラットフォームの構築

資金協力の提供

中小企業の信用保証強化
国家発展基金の参与と伝統産業への投資

環境評価など行政審査効率の向上

環境評価政策の強化
特別環境審査案の改善

企業投資環境の改善

中央と地方の合同企業誘致
単一窓口の設置
各省庁の力をまとめ、投資障害を積極的に排除

(一) 土地の優遇措置

工業地域、産業サポート 基礎設備の強化

- 工業地域の連結道路の新設、拡張により、850社、社員38,000人の輸送及び移動に貢献。
- ポート停泊施設を設け、2009年にはポート業の売り上げを105億まで引き上げ、雇用数1,000へ増加。

006688措施第2期の 延長と拡大

- 200億元の予算を設け、実施期間を2008年12月まで延長。
- 350ヘクタールの土地の借用開放、500社もの投資を呼び込み、投資予想額は1,750億元、年間売り上げ2,100億元、雇用数35,000へ増加。

國有地四免六減半

- 各県市が管轄地域内の空地や低度利用地を提出し、審査チームによる交渉により土地の開放を行う。
- 100ヘクタールの土地の提供を予定。

台糖社土地の開放

- 借用協議と投資方式により産業に土地を提供。
- 1,000ヘクタールの土地の提供を見込んでいる。

非都市地域を連結し 投資拡大

- 200社の土地問題解決のサポートを行うことで、350億元の投資額増、5,500人の雇用創出を予測。

未登記業者

密集地の土地使用変更

- 三つの産業密集地内企業の土地取得と経営問題の解消をサポート。
(1. 烏日溪南地域金属製品業、
2. 彰北地域金属機械業、
3. 社頭アパレル業)

(二) 充実した労働力の供給

労働環境の改善により本国労働者の 就職意欲を促す

- ✓ 経済部と労働委員会が共同で6,000社を診断し、1,200社を指導。労働環境、安全衛生の積極的な改善により、労働環境品質の向上を目指し、本国労働者の就職意欲を促す。

外国人労働者政策の 見直し

- ✓ 外国人労働者動向管理システムを築く
- ✓ 業種別、期間限定及び割り当て人数制限による外国人労働者の開放を実施



三K及び3交代制の外 国人労働者の活用

- ✓ 限度内の特定製造業(3K産業)の外国人労働者活用を許可
- ✓ 製造業24時間フルタイム産業のための定期定額外国人労働者の活用の許可

交渉プラットフォーム確立

経済部と労働委員会により、交渉プラットフォームを確立し、人手不足と労働環境の改善を図る。

(三) 資金融資の獲得

⇒ 中小企業の信用保証強化

- ❖ 信用保証利用率を20.9%から21.5%以上まで引き上げる
- ❖ 資本性支出融資の信用保証比率を5割から7割に引き上げる
- ❖ 設立一年未満だが、既に政府、国営事業または上場企業の受注獲得済みの中小企業に対する融資保証の規制緩和
- ❖ 信用保証基金は今後3年以内に提供する保証金額は1兆元以上、中小企業の獲得可能融資額は1.6兆元以上に達す

⇒ 国家発展基金の伝統産業への投資

- ❖ 開発基金の200億元の予算額を、非新興重要戦略性産業及び伝統産業に資本参加、経営に必要な資金を提供する
- ❖ 各案件の出資比率は原則として20%が上限、1,000億元の新規投資が見込まれる。

(四) 環境評価など行政審査効率の向上

⇒環境評価審査の強化

- ❖ **目的:** 関連部署の重大政策を事前に国民と交渉し、争議を解消、更に特別審査案の環境評価の不確定性を下げる。
- ❖ 政策環境評価手続を確立し、政府部門が実施の基準とする。
- ❖ 政策環境評価と特別審査案の評価は異なる申請プロセスであり、法的に前後することはない。但し、**重大審査案で環境審査未完の場合、該当事業管轄機関は関連政策報告を提出する必要がある。**

⇒特別審査案の改善

- ❖ **目的:** 開発行為環境評価システムを見直し、行政効率の向上を図る
- ❖ 環境評価書類の正確性、専門審査システムの強化を図り、**審査基準、プロセス、資料の不確定性等による争議を防ぐ**
- ❖ 環境評価審査関連規則や、規則修正チームの運営方式を見直し、(関連産業や地方政府推薦の専門家をチームに取り込むなど)、**情報公開を推進する**

(五) 民間投資システム構築の促進

⇒ 中央と地方の協力による企業誘致

- ✓ 経済部次官及び各縣市副県長クラスによる「投資促進会報」を設置し、各縣市の産業目標と戦略をサポートし、全面的な投資サービスを提供する。
- ✓ 地方政府に十分な財源を提供し、地方企業誘致を奨励する。

⇒ 単一窓口の設置

- ✓ サイエンスパークみたいに行政サービスの効率を改善し、審査作業手順を短縮する。
- ✓ 土地需給情報のプラットフォームと投資情報ウェブサイトを立ち上げる。

⇒ 各部会の協力により、投資障害を積極的に排除

- ✓ 経済部次官及び各縣市副県長クラスによる定期的な「投資促進推進チーム会議」を開催し、重大投資案の問題解消をサポートする。
- ✓ 経済部の「投資促進連合協議センター」より重大投資案件に対し、専門担当者がサービスする。

二、産業発展の新局面の開拓

新興産業の発展

ブロードバンドとその関連サービス産業
デジタルライフ
保健・介護
環境保全産業

産業のグレードアップと転換

農業

- 農産品の「産地履歴制度」の推進
- Uターン計画による青年農民の育成

製造業

- コストダウンから価値創造へ
- ブランドバリューの向上
- 主力産業から関連産業発展へ
- 基礎産業設備の淘汰更新
- 大企業による関連中小企業のサポート

サービス業

- 規制緩和の推進
- サービス業のハイテク化
- 資金融資のサポート
- サービス創造の遂行
- サービス業品質認証制度の導入
- 個別サービス業の強化: 観光、通信サービス及び医療サービス(略)

バランスの良い産業の発展

弱小産業へのサポート
地方型産業への指導
中小企業への指導

(一) 新興産業発展—将来の産業ビジョン

❖ **ブロードバンド及び関連サービス産業**: 次世代インターネットとそのサービス及び関連ICT製品の発展 (例: M-Taiwan; WiMAX)

❖ **デジタルライフ**: デジタルホームの発展 (例: 知的居住空間のトータル活用、マルチメディア映像音響技術)

❖ **ヘルス介護**: 医療介護関連の製品(薬品)、器材及びサービスの発展 (例: 高齢者U-care計画、微小化医療器材の開放)

❖ **環境産業**: 再生エネルギー、太陽エネルギー、クリーンエネルギー及び省エネ産業を発展させ、関連技術の開発と法規環境の改善

台湾新興産業の予想生産売り上げ

年	項目	ブロードバンド及び関連サービス産業	デジタルライフ	保健介護	環境産業
	2009年	億ドル	40	200	100
台湾億ドル		1,280	6,400	3,200	1,920
2015年	億ドル	360	830	180	200
	台湾億ドル	11,520	26,560	5,760	6,400

資料ソース: 資訊産業発展策進会MIC研究, 2006年9月

(二) 産業グレードアップ転換—製造業

➡ 発展ビジョン

- (1) コストダウンから商品価値への意向
- (2) 下請けから高価格商品の供給と生産材料の統合サービス
- (3) 材料供給から新興産業の統合による新たな価値の提供
- (4) 供給者先行型サービスからユーザー先行型サービスによる統合的なサービス

項目	2005年(現況)	2009年(目標)
製造業生産売り上げ(兆元)	11.7	14.0
製造業GDP(兆元)	2.4	3.0
製造業労働生産力(万元/人)	98	124

➡ 具体的措置(一)

コストダウンから新
価値の創造

➤ 製造工程の革新から新製品の創造

❖ 例:半導体の生産工程では、既に世界的なレベルのナノ技術を遂げているが、価格が低いので、通信業者との提携を通し、「システムオンチップ(SoC)技術」を導入し、商品開発の時間を短縮し、開発の成功率と商品価値を高めることができる。

➤ 単独機械からシステム統合

❖ 「トータルソリューションプロバイダー(Total Solution Provider)」の産業イメージを確立し、工具機器業にスマート且つシステム化した技術の導入などに着手する。

ブランド価値の向上

「ブランド台湾発展計画」

- 20億元を集め、ブランド起業ファンドを設立。
- 政府研究開発補助により、自己ブランド製品の開発補助比例を引き上げる。
- 自己ブランドローンの推進。

主力産業の拡大
関連産業の発展

➤ 主力産業による関連産業の発展

- ❖ LCD設備倍増計画:2009年までにディスプレイ設備の自給率を60%、パーツ自給率を80%まで引き上げる。
- ❖ 推動LCD材料倍増計画:年間総生産2,750億元



ディスプレイ産業競争力の向上

➡ 具体的措置(二)

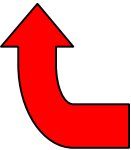
基礎産業設備の 淘汰更新

➤ 中国石油精錬所構造の改善と三軽更新

- ❖ 投資額426億元を投じ、使用年数28年以上、生産量が低い三軽設備を淘汰する。
 - 生産量を4倍に拡大する
 - 石化の川下産業への直接投資545億元を予定
 - 生産高898億元増を目標とする
 - 工場建設期間に2万件の雇用数、運営開始後は690の雇用数を見込む
 - 年間収税額59.1億元を予想

➤ 中国鋼鉄設備の淘汰と更新

- ❖ 投資額211億元を投じ、生産高126億元増を目標とする



ベスト精製技術の採用(BAT)
(1)エネルギー使用効率と生産力の向上
(2)汚染排気の改善
(3)現地就職と発展の維持

大企業の関連 中小企業への サポート

- 共同マーケティングの開発: 川上の大企業の開発力を以って川下中小企業をサポート
- 資金協力: 大企業と協力し、関連供給中小企業の資金獲得をサポート(「信用保証ファンド合作の**蛍**専門案」)
 - ❖ 例: 中国鋼鉄社2,000万元の寄付

(二) 産業のグレードアップ、転換 - サービス業

➡ 発展ビジョン

- (1) 高付加価値と雇用拡大の効果を発揮し、サービス業を経済成長力の要とする。
- (2) 全面的なサービス品質向上を図り、市場開放を促し、世界市場での競争力を高める。
- (3) 各国の人材を活用し、グローバルなサービスとその創造を図る。
- (4) ブランド效益を活用し、サービスバリューを高める。
- (5) 電信、情報サービス、デジタルコンテンツ、医療、研究開発、デザイン、トレンド文化など重点サービス業を積極的発展産業とし、アジアの主要観光地としての台湾を築く

項目	2005年(現況)	2009年(目標)
サービス業GDP(兆元)	8.2	10.3
サービス業就職者数(万人)	579.3	632.7
サービス業労働生産力(万元/人)	141.4	162.8

➡ 具体的措置(一)

規制緩和 査察の強化

➤ 「ネガティブリストの見直し、査察の強化」を原則とし、サービス業発展の障害となる規制や査察制度を見直す。

❖ 例:

- 外国人による民間航空業への投資上限を49%まで引き上げる。
- 金融法規と国際リンクの強化
- 会計士の「非法人形態業務」制限の緩和

サービス業テクノロジー化

➤ 新技術による金融、電信、物流、観光レジャー等のサービスの創造

❖ 例:

- RFID活用と拡大の推進: 農産品食品産地履歴、保健医療介護システムや航空運送物流、警備への活用
- IT対応サービス(ITeS)の推進: インターネットのWeb2.0サービスなど産業を支援する。
- デジタルリンクによるブロードバンドサービスの加速:
多様なサービスにより消費者ニーズを刺激し、デジタルライフを最終ビジョンとする
- 医療IT化産業の発展: 新技術の活用による新サービスの提供、診断書データ化の構築など

➡ 具体的措置(二)

資金集めのサポート

- 無形資産評価システムの導入
- 「サービス業発展促進融資」の導入
- ❖ 2006年から2011年まで、国家発展基金及び銀行業では、1:2の割合で共同出資、研究開発、人材育成、物流、ブランド、広告、マーケティングなどへの融資を計画。融資総額目標は100億元。

サービスの創造

- 卓越した台湾デザインDIT計画の推進
- 映画産業振興計画
- サービス商品開発のサポート
- サービスシステム創造開発の補助提供

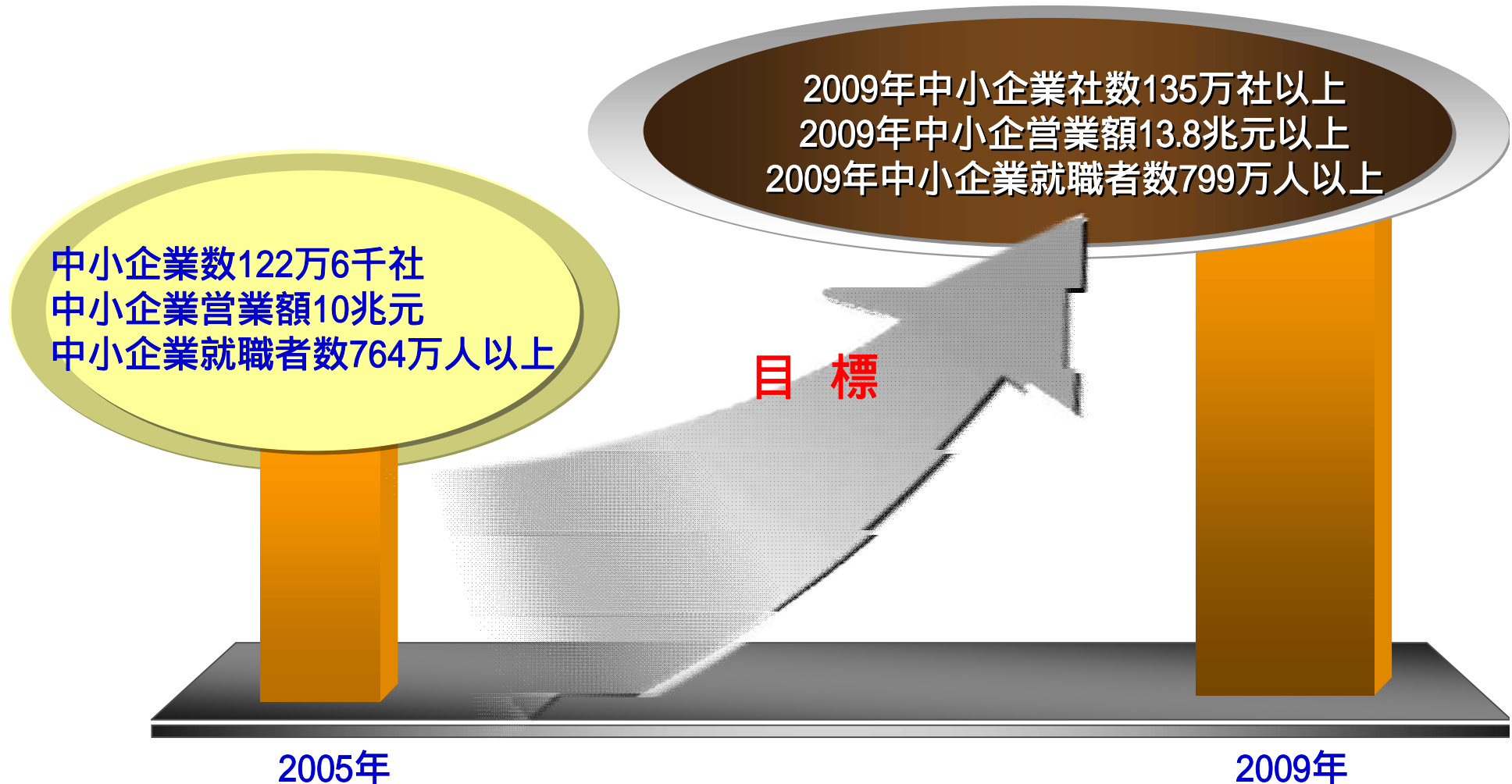
サービス業品質認証

- サービス業の経営能力及びサービス品質の向上
- 既存認証制度の確立。例えば、情報ソフトCMMI認証、ホテルランク評価、中華料理調理師免許など。
- その他サービス業の品質認証制度を計画し、医療保険介護、スポーツレジャーなどサービス賞に関する認証制度を立ち上げる。

(三) 産業発展のバランス化

➡ 中小企業の発展ビジョン

2009年ビジョン、戦略及び目標



➡ 具体的措置

弱小産業へのサポート

- 共同技術と材料の開発及び拡大
例:新機能的材料の竹炭紡績品への応用、抗菌消臭紡織品等
- MIT認証の推進、共同ブランドの製品イメージ強化
例:台湾製「鞋ブランド」、「タオルブランド」、「靴下ブランド」等
- 製品標示の強化、劣悪輸入品による国内市場破壊を回避
例:輸入タオルの包装標示、靴製品の標示などの強化、審査の強化
- 貿易救済システムによる被害産業の救済
例:タオル、靴類

地方型産業への指導

- 地方特色産業の指導
- 特定伝統産業地域の設置、エリア確立の促成
ガラス業地域:25社、投資額60億元を予想。年間生産高120億元及び1,000の雇用を見込んでいる。
靴下業地域:指導対象メーカー1,000社、年間生産高31.2億元。

中小企業への指導

- 付加価値の創造育成
四ヶ所の育成サポートセンターを設立、世界市場において競争力のある新事業2,000社をサポート。
- デジタル格差の縮小
120もの産業の電子化を指導、7.5万社の中小企業が新たに電子商取引を活用することの推進。
- 中小企業の品質向上
120(1200社以上)産業別の品質指導をし、60社以上の企業が国際品質認証を取得。

ご清聴ありがとうございました。
ご指導、ご鞭撻のほど
よろしくお願いいたします。



付録：重点産業発展目標—製造業

	2005年(現況)	2009年(目標数値)	2009年(品質目標)
半導体	1. 生産高:1.1兆元 2. 12インチチップ工場:10	1.生産高:2兆元 2.12インチチップ工場:18	1.メモリの製造コストを世界最低、製造効率を世界第一にする。 2.世界のICチップOEMの重鎮として、45ナメートル製造技術で世界をリードする。 3.便利なSoC設計環境を構築、設計効率を向上させる
フラットディスプレイ	1. 生産高:9,270億元 2. 5代~6代工場:11	1. 生産高:1.6兆元 2. 5代~6代工場:13 3. 7.5代工場:3 4. 8代工場:1	台湾をフラットディスプレイ製品開発製造の世界的重鎮とする。
バイオ科学産業	1.営業額:1,600億元 2.薬品、注射器、呼吸救急器などの製品の世界市場シェア30%以上。	1.営業額:2,243億元 2.薬品注射器、呼吸救急器などの世界市場シェア率を50%以上に引き上げる。 3.ワクチン、薬剤などの大手量工場を一件ずつ創設。	1.台湾を国際バイオ技術開発及び商業化の重要ポイントとする。 2.医療機材のグレードアップ、運営、生産、製造基地を目指す。
石化	1.生産高:1.2兆元 2.プラスチック生産量300万トン 世界順位:12位	1.生産高:1.5兆元 2.プラスチック生産量420万トン 世界順位:8位	1.ハイテク産業に必要な科学材料の自給自足。 2.プラスチック自給率92%。
鋼鉄	1.生産高:9,092億元	1.生産高:1.1兆元	川上から川下までのバリューチェーンの緊密に協力する環境を築き、希少で多様な高級鋼材の自給を目指し、有利な競争力を保つ。
紡績	1.生産高:4,680億元(人工繊維製造業を含む) 2.衣料:インテリア:産業用の割合70:10:20	1.生産高:5,300億元 2.衣料:インテリア:産業用の割合60:20:20	台湾の紡績産業を世界的な機能性紡績供給ポイントとする。

	2005年(現況)	2009年(目標数値)	2009年(品質目標)
機械設備産業	1.生産高:6,400億元 2.工具機器世界順位:第5位	1.生産高:1.1兆元 2.工具機全球排名:第4位	1.工具機器産業:2009年に世界トップ3のハイレベル工具機器の生産輸出国となる。 2.機械パーツ産業:2009年に世界トップ3の汎用型パーツ主要生産国になる。 3.世界フラットディスプレイのウェット処理装置、ドライ設備の主要供給国になる。
通信産業	1.生産高:2,469億元 2.現在世界のWi MAXが黎明期	1.生産高:5,500億元 2.WiMAX設備生産高世界一位	1.便利なブロードバンド環境を築く。 2.無線ブロードバンドトータルソリューションの輸出国となる。
車用電子	1.生産高:460億元	1.生産高:850億元	1.世界の車用電子アフターサービス市場の主要供給者となる。 2.国際自動車メーカーと一時供給メーカーOEMの供給リンクシステムへのリンク。
環境エネルギー産業	1.生産高:661.2億元 (1)太陽エネルギー:70億元 (2)太陽エネルギー湯沸しシステム:10億元 (3)風力発電:1.2億元(4)LED照明:国内約10億元 (世界市場シェア率:2%) (5)低温用エアコン:570億元	1.生産高:1,564億元 (1)太陽エネルギー:500億元 (2)太陽エネルギー湯沸しシステム:14.5億元 (3)風力発電:19.6億元 (4)LED照明:80億元 (5)低音用エアコン:950億元	バリューチェーンのリンクの構築 1.太陽エネルギー産業:シリコン材料、シリコンチップ、太陽電池、モジュール、PVシステム 2.LED照明産業:太陽エネルギー供給、証明電気モジュール、証明器具応用 3.風力発電産業:葉片、歯車箱、発電機、制御システムなど関連パーツの推進 4.低温用エアコン産業:低温用エアコン関連パーツの推進

付録：重点産業発展目標－サービス業

	2005年(現況)	2009年(目標数値)	2009年(品質目標)
金融サービス	1.生産高:1.2兆元 2.平均雇用数:40.4万人	1.生産高:1.5兆元 2.平均雇用数:42万人	金融産業の永続的な成長、利益、競争力を保つため、金融全体環境の健全化を目指し、消費者や投資者に安心、安全、満足なサービスを提供する。金融仲介機能を発揮し、経済成長を促進、金融サービス業の発展を目指す。
流通サービス	1.パーツ供給業生産高:2.2兆元 2.パーツ小売業雇用総数:177万人 3.物流:在庫管理コストのGDPに占める割合4.6%	1.パーツ供給業生産高:2.6兆元 2.パーツ小売業雇用総数:183万人 3.物流:在庫管理コストのGDPに占める割合4.3%	「知識創造がサービス提供の基礎」の概念を発揮し、「知識刷新による高付加価値」の特長を生かし、適時、迅速、便利なサービスを提供する。
医療	1.生産高:6,962億元 2.雇用総数:21.4万人	1.生産高:7,724億元 2.雇用総数:24.2万人	医療サービス品質を向上させ、医療情報化を導入、医療情報産業の活発化を促し、安全な医療環境を築く。医療サービスの国際化を強化し、「顧客が入って、医療が外に出る」目標を果たす。台湾の優良な医療というイメージを打ち出す。
電信	総生産高 3,770 億元 1.携帯2,202 億元 2.固定415 億元 3.Internetなど494 億元 4.固定電話使用料268 億元 5.国際258 億元 6.長距離133 億元	総生産高4,300 億元 1.携帯2,607 億元 2.固定275 億元 3.Internetなど717 億元 4.固定電話使用量307億元 5.国際260 億元 6.長距離134 億元	30Mbpsブロードバンドを提供し、使用率40%を目指す。

	2005年(現況)	2009年(目標数値)	2009年(品質目標)
観光	観光総売上:3,561億元 旅客数: 海外市場:のべ337万8,118人 国内市場:のべ9,261万人	観光総収入:4,483億元 旅客数: 外国人:のべ520万人次(中国人観光客を含む) 国内:のべ1.2億人	台湾をアジアの重要観光スポットにする。
情報サービス	1.営業額:2,118億元 2.26社がCMMI認証を取得、世界第8位 3.輸出:262億元 4.現在ERP一社がアジア太平洋地域のTop5の情報サービス会社	1.営業額:3,180億元 2.851社がCMMI認証を取得、世界第5位 3.輸出:640億元 4.最低2社がアジア太平洋特定地域のTop3情報サービス会社	わが国を特定地域情報サービスの主要供給国とする。
デザインサービス業	1.生産高:503 億元 2.輸出:201 億元 3.国際的デザイン累計型獲得数:182件	1.生産高:810 億元 2.輸出:400 億元 3.国際的デザイン賞累計獲得数:550件	1.創意工夫を生かし、産業競争力を高める。 2.デザインサービス業の発展を促す。
開発サービス	1.営業額:1,040億元 2.雇用数:4.5万人	1.営業額:1,442億元 2.雇用数:5.5万人	1.開発成果の流通と運用効率を高める。 2.サービス業の潜在力を高める。 3.知的財産の管理制度を普及させる。

	2005年(現況)	2009年(目標数値)	2009年(品質目標)
デジタルコンテンツ	1.生産高:2,902億元 2.国産映画:1作/年 3.国産ゲーム:1作/年	1.生産高:5,150億元 2.国産動画:5作/年 3.国産ゲーム:6作/年	台湾をアジア太平洋地域のデジタルデザイン、開発の中核とする。
流行文化核心産業	1.国際協力の大型映画:0部 2.高画質テレビと第2チャンネルシステム使用率:0% 3.出版業生産高:582億元 4.流行音楽生産高:31.6億元	1.国際協力の大型映画:5部以上 2.高画質テレビと第2チャンネルシステム使用率:85% 3.出版業生産高:593億元 4.流行音楽生産高:44億元	映像、出版、音楽人材を育成し、台湾流行文化の発展環境を再構築する。さらに国内消費市場の活発化を図り、台湾の旅行、観光、服飾など消費製商品のブランド認知度を上げる。
環境サービス	1.生産高:527億元 2.就職者数:2.5万人	1.生産高:709億元 2.就職者数:3.1万人	提升環境品質向上, 規勸理念の永続, 環保サービス業規模の規模拡大。
工程、管理コンサルティング	1.生産高:802億元 2.就職者数:6.1万人	1.生産高:1,068億元 2.就職者数:7.3万人	世界的競争力のある工程管理コンサルティングサービスを築く。